GREEN FORUM 21

生物多様性の保全と再生

東芝グループの生物多様性保全活動

東芝環境推進室主務　藤枝一也氏

工場で動植物保護　身近な活動を意識

■64拠点で調査

私は生物多様性を担当して3年ぐらいになる。当初は生物多様性自体がよくわからなかった。東芝は電機メーカーのため、生態学や生物学の専門家もいなかった。企業として何をしたらいいのか、今でも日々、悩みながら取り組んでいる。

第五次環境アクションプラン（2012年―15年度）の活動の一つとして国内外の主な製造拠点すべてでビオトープ（生物の生息空間）の整備に取り組んでいる。三つのステップがあり、工場とその周囲の生態系を自分たちで調査し、指標を決める。

この指標は保護したり、増やしたりする生物。その上で、保護や増殖の成果を効果測定する。13年度は対象の64拠点のすべての調査が完了し、指標選定も91％の拠点で終えた。15年度に全拠点で効果測定まで到達したい。

■工場に産卵場

各工場の活動には生態系ネットワークの構築と希少生物の生息域外保全がある。生態系ネットワークとは生物が採食や休憩、繁殖できる空間が連続する生き物の回廊だ。例えば川と森の間に工場があると、工場で生物の移動が分断される。このため工場に必ず生物の産卵場をつくり、生態系ネットワーク構築につなげている。

チョウのネットワークづくりの事例を二つ紹介する。当社には家庭でユズを育てている従業員が多い。ユズの葉につく芋虫は、ナミアゲハチョウの幼虫だ。通常であれば駆除するが、芋虫を育ててほしいとお願いしている。いくつかの工場にはユズ畑があり、家庭から芋虫を持ってきてもらって畑にはなしている。すると工場、家庭、周辺の森や川、公園を結ぶチョウのネットワークができる。

またグループ会社である東芝テリーの工場を調べてみたら、スミレやタチツボスミレといった在来植物の生息を確認できた。スミレにはツマグロヒョウモンというチョウが産卵する。東芝テリーのスミレをわけてもらってツマグロヒョウモンの呼び込みに成功した工場が増えている。

■希少種を増殖

二つ目の生息域外保全は、本来の生息地では絶滅するかもしれない生物を人間が保護して増やし、元の生息域に戻す活動だ。聞き慣れない言葉だろうと思うが、生物多様性条約第9条に記されている。

東芝ライテックは盗掘被害が絶えない多年草のハマカンゾウ28株を工場内に移植して2年がかりで100株まで増やし、咲いていた場所に戻した。姫路半導体工場は県の絶滅危惧種である淡水魚のカワバタモロコ26匹を工場の池で749匹まで増殖し、河川に放流した。豊前東芝エレクトロニクスは約450年前にポルトガルから伝来した三毛門カボチャを工場で栽培している。

各工場はセキュリティーが確保されているので第三者による盗掘、乱獲を防止できる。天敵や侵略的外来種から攻撃を受けるリスクが小さく、希少種が安心して生息できる場だ。工場は二酸化炭素（CO_2）や廃棄物を排出しているが、一方、動植物の保護区域になると考えており、実際に成果が出ている。

生態系ネットワークの構築、生息域外保全とも手軽で身近な活動を意識して始めた。遠くの山に出かけなくても職場で活動できる。コストもあまりかからない。周辺住民と協力して活動することも多く、地域での生物多様性保全の主流化にも貢献したい。

東芝グループによる主流化への貢献

東芝グループの取り組み
●工場を中心とした生態系ネットワークの構築 ●希少な動植物の生息域外保全

・従業員とその家族、地域住民らが協力する手軽で身近な活動
・遠くの自然に出かけなくても、オフィス街や工業地帯、住宅地で身近な自然に触れられる活動

↓

周辺地域の人々の意識変革につながり、生物多様性の主流化に向けた近道になる
従業員も市民のひとり

企業間連携による広域展開も可能
規模の大小、業種を問わず企業間連携が容易

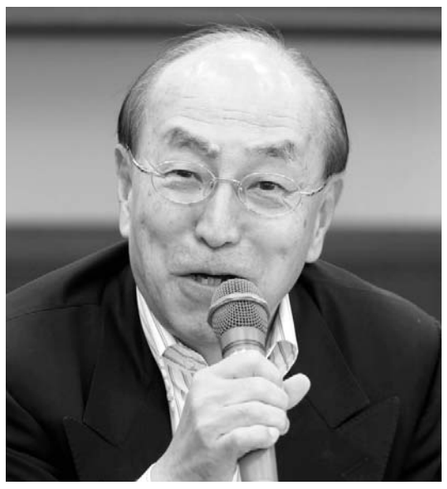
意見交換

中上英俊委員（住環境計画研究所会長）生物多様性保全は自治体など行政がやるべきだろう。行政がプラットフォームをつくり、いろいろな方が参加する形態が望ましいと思う。実際に企業は自治体とどう関わっているのか、また地域住民にどのように活動が伝わっているのか。

稲垣氏　獣害の課題を抱える自治体に、センサーを活用して鳥獣の接近や侵入を防ぐ情報通信技術（ICT）ソリューションを提案したことがある。興味は示してもらえるが、なかなか採用には至らない。

藤枝氏　生物多様性基本法において自治体は生物多様性地域戦略を策定する努力義務がある。しかし、まだ策定していない自治体があり、相談窓口もないことが多い。また東芝では地域から工場見学を受け入れた際、生物多様性保全の活動も見てもらっている。以前は地域に多くいた生物が絶滅危惧種になっていることを知って驚く方も少なくない。住民の意識啓発に貢献できている。

グリーンフォーラム21座長　茅陽一氏



住環境計画研究所会長　中上英俊氏

加藤三郎委員（環境文明21共同代表）気候変動問題はもちろん重大だが、生物多様性の損失も非常に深刻になってきた。気候変動と生物多様性との関係性をどう考えているのか。

鷲谷氏　気候変動はシナジー（相乗効果）が重要だろう。（温暖化を抑える）緩和策として化石燃料の使用を減らすのはもちろんだが、有機炭素を蓄積している泥炭湿地の保全も大切だ。生態系を再生し、ふたたび炭素がたまるようにすることは、緩和策にも生物多様性保全にも有効となる。

加藤委員　NEC、東芝とも（食品会社のように）生物資源を加工する事業をしていないにもかかわらず、生物多様性保全に取り組んでいる。この2社の活動をどう評価するか。

鷲谷氏　苦労しながらも取り組んでいることがよくわかった。確かに本業で何とか保全に貢献しようと努力している企業が増えている。すぐに利益を出そうと考えず、ニーズを把握し、社会的意義の大きい手段を考えるのが重要だろう。

環境文明21共同代表　加藤三郎氏

茅座長　温暖化であれば、節電など個人でもできる対策がある。生物多様性に個人でできる対策はないのか。

鷲谷氏　問題は多岐にわたり、複雑なので、やるべきことは一つではない。まず知ることが重要だ。また誰もが消費者だ。生物多様性を脅かすような作り方をした製品ではなく、生物多様性に配慮した製品を選んで購入する。こうしたことを可能にするため、製品に消費者が選ぶ基準があればいいと思う。

茅座長　生物多様性の改善に役立った行動はあるのか。

藤枝氏　希少種の保全に役立った例がほかにもある。東芝情報機器フィリピン社では同国の絶滅危惧種に指定されている5種類の木を保護し、サプライヤーや小学校に実を配っている。

稲垣氏　短期間で結果は出ないだろうが、変化をしっかりと監視する仕組みが重要になる。長期間の成果の把握にITで貢献できる。個人の意識に頼る社会は限界がある。生態系や気候変動を意識しなくても、当たり前のように対策を講じられている仕組みが求められる。これをできるのが企業のソリューションだ。

産業界委員　私の会社でも10年前から生物多様性保全活動に取り組んでいる。なかなか難しいが、担当者は地域住民との連携などに一生懸命に取り組んでいる。こうした活動は地域住民との共生や地域の環境保全にとっては価値がある。電機や自動車のように生物資源を使っていない企業は、大気汚染の防止やCO_2排出削減といった広い意味で、生物多様性保全に貢献しているとしか言いようがない面もある。

茅座長　我々にとって最もわからないのは、なぜ生物多様性を考える必要があるかということだろう。考えてみれば、人間もいろいろなことをしている友人がたくさんいた方がいい。そう考えると、生物も多くの種類がいた方がいい。これは単純かもしれないが、真理という気もする。本日はこの問題について貴重なご意見をうかがえて有意義だった。

温暖化対応を進め、
スマート社会を構築

GREEN FORUM 21

グリーンフォーラム21の活動に参加しています。

■会員企業一覧
旭化成／NEC／NTT／大阪ガス／Jパワー／住友化学／住友ゴム工業／東芝／トヨタ自動車／日本環境認証機構／日本製紙／パナソニック／ブリヂストン／ホンダ／三井物産

環境が企業価値向上のカギ

グリーンフォーラム21は、環境情報の収集・調査・研究、その結果の発信、環境広報活動のサポートなどを通じて、企業価値を高めるのが目的です。活動をスタートしたのは1991年。創設から四半世紀に及ぶ活動を重ねるなかで、取り巻く環境も変化し、産業界における存在意義は一段と高まっております。

21世紀は資源循環型で環境負荷の少ない、持続可能かつ低炭素型の新たな経済社会システムを構築していくことが求められています。2011年3月の東日本大震災を機に、その必要性はさらに高まりました。特に企業においては、エネルギー消費を最小限にし、その中で最大の生産を効率的に低コストで行うことが求められています。環境を深く考察することは企業にとって、付加価値の高い生産をすることにつながります。

グリーンフォーラム21は、環境が企業価値向上のカギになると位置付けて行動して参ります。この取り組みを通じて新たな経済システムの構築を目指していきます。